

調査結果の概要

平成24年度経済センサス - 活動調査（産業横断的集計）についての、三重県調査結果概要は次のとおりです。

1. 三重県の概要

(1) 事業所数

三重県内の事業所数は、79,050 事業所（全国 22 位）で、平成 21 年経済センサス - 基礎調査（民営）と比べると 6,167 事業所（7.2%）減少しました。

全国の実業所数は、5,453,635 事業所で、平成 21 年基礎調査と比べると 432,558 事業所（7.3%）減少しました。（表 1 参照）

事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

平成 21 年基礎調査は平成 21 年 7 月 1 日現在で行われた調査で、事業所ごとの主な経済活動の状況、従業者数等の調査を行いました。

平成 24 年活動調査は基礎調査の調査項目に加えて売上（収入）金額等経理項目についても調査しています。

表 1 事業所数

	H21 基礎調査	H24 活動調査	増減率(%)
全国	5,886,193	5,453,635	7.3
三重県	85,217	79,050	7.2
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-

(2) 従業者数

三重県内の従業者数は、795,969 人（全国 21 位）で、平成 21 年基礎調査と比べると 32,451 人（3.9%）減少しました。また、1 事業所当たりの従業者数は、10.1 人となっています。

全国の実業所数は、55,838,266 人で、平成 21 年基礎調査と比べると 2,603,863 人（4.5%）減少しました。また、1 事業所当たりの従業者数は 10.2 人となっています。（表 2 参照）

表 2 従業者数

	H21 基礎調査 (人)	H24 活動調査 (人)	増減率(%)	H21 基礎調査 (1 事業所当たり 従業者数)	H24 活動調査 (1 事業所当たり 従業者数)
全国	58,442,129	55,837,252	4.5	9.9	10.2
三重県	828,420	795,969	3.9	9.7	10.1
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-	-	-

男女別の不詳を含む。

(3) 産業大分類別事業所数

事業所数の産業大分類別の構成をみると、「卸売業，小売業」が20,311事業所（全体の25.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の9,615事業所（同12.2%）、「建設業」の8,536事業所（同10.8%）となっています。

また、平成21年基礎調査と比べると、増加したのは、「医療、福祉」（142事業所増・3.1%増）の1産業のみで、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（31事業所減・39.2%減）、「複合サービス事業」（184事業所減・21.6%減）、「情報通信業」（63事業所減・11.6%減）、「建設業」（1,016事業所減・10.6%減）、「卸売業，小売業」（2,339事業所減・10.3%減）など16産業となっています。

（表3参照）

複合サービス事業には、「郵便局」「協同組合（他に分類されないもの）」が分類されています。

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	H21基礎調査事業所数		H24活動調査事業所数		増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
全産業	85,217	100.0	79,050	100.0	6,167	7.2
農業，林業	592	0.7	546	0.7	46	7.8
漁業						
鉱業，採石業，砂利採取業	79	0.1	48	0.1	31	39.2
建設業	9,552	11.2	8,536	10.8	1,016	10.6
製造業	8,612	10.1	8,123	10.3	489	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	85	0.1	84	0.1	1	1.2
情報通信業	545	0.6	482	0.6	63	11.6
運輸業，郵便業	2,145	2.5	2,029	2.6	116	5.4
卸売業，小売業	22,650	26.6	20,311	25.7	2,339	10.3
金融業，保険業	1,448	1.7	1,435	1.8	13	0.9
不動産業，物品賃貸業	4,270	5.0	4,000	5.1	270	6.3
学術研究，専門・技術サービス業	2,774	3.3	2,539	3.2	235	8.5
宿泊業，飲食サービス業	10,432	12.2	9,615	12.2	817	7.8
生活関連サービス業，娯楽業	7,518	8.8	7,134	9.0	384	5.1
教育，学習支援業	2,571	3.0	2,472	3.1	99	3.9
医療，福祉	4,525	5.3	4,667	5.9	142	3.1
複合サービス事業	850	1.0	666	0.8	184	21.6
サービス業(他に分類されないもの)	6,569	7.7	6,363	8.0	206	3.1

(4) 産業大分類別従業者数

従業者数の産業大分類別の構成をみると、「製造業」が211,775人(全体の26.6%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」の149,302人(同18.8%)、「医療,福祉」が81,506人(同10.2%)となっています。

また、平成21年基礎調査と比べると、増加したのは、「医療,福祉」(5,624人増・7.4%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,661人増・6.7%増)など3産業で、減少したのは、「複合サービス事業」(2,439人減・31.3%減)、「鉱業,採石業,砂利採取業」(124人減・17.3%減)、「学術研究,専門・技術サービス業」(2,424人減・14.6%減)、「建設業」(7,866人減・13.3%減)、「卸売業,小売業」(18,277人減・10.9%減)など14産業で減少となっています。(表4参照)

「サービス業(他に分類されないもの)」の内訳例として、廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などが挙げられます。

表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	H21基礎調査 従業者数(人)	構成比 (%)	H24活動調査 従業者数(人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
全産業	828,420	100.0	795,969	100.0	32,451	3.9
農業,林業	7,636	0.9	7,001	0.9	635	8.3
漁業						
鉱業,採石業,砂利採取業	717	0.1	593	0.1	124	17.3
建設業	59,030	7.1	51,164	6.4	7,866	13.3
製造業	212,332	25.6	211,775	26.6	557	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,810	0.3	2,827	0.4	17	0.6
情報通信業	6,558	0.8	6,173	0.8	385	5.9
運輸業,郵便業	51,197	6.2	48,269	6.1	2,928	5.7
卸売業,小売業	167,579	20.2	149,302	18.8	18,277	10.9
金融業,保険業	19,743	2.4	19,659	2.5	84	0.4
不動産業,物品賃貸業	13,613	1.6	12,863	1.6	750	5.5
学術研究,専門・技術サービス業	16,636	2.0	14,212	1.8	2,424	14.6
宿泊業,飲食サービス業	76,326	9.2	73,163	9.2	3,163	4.1
生活関連サービス業,娯楽業	39,488	4.8	37,545	4.7	1,943	4.9
教育,学習支援業	16,053	1.9	15,875	2.0	178	1.1
医療,福祉	75,882	9.2	81,506	10.2	5,624	7.4
複合サービス事業	7,796	0.9	5,357	0.7	2,439	31.3
サービス業(他に分類されないもの)	55,024	6.6	58,685	7.4	3,661	6.7

(5) 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「製造業」が約9兆6,090億円(全国10位)、「卸売業,小売業」が約3兆4,634億円(全国25位)、「医療,福祉」が約7,289億円(全国25位)などとなっています。(表5参照)

表5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類	H24活動調査 売上(収入)金額 (百万円)	全国順位
農業,林業	72,451	21
漁業		
鉱業,採石業,砂利採取業	10,905	13
建設業	-	-
製造業	9,608,972	10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業,郵便業	-	-
卸売業,小売業	3,463,425	25
金融業,保険業	-	-
不動産業,物品賃貸業	213,839	21
学術研究,専門・技術サービス業	170,374	20
宿泊業,飲食サービス業	245,294	20
生活関連サービス業,娯楽業	321,286	29
教育,学習支援業	-	-
医療,福祉	728,920	25
複合サービス事業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-

「売上(収入)金額」を事業所単位で把握できない産業については都道府県別の集計がありません。

また、平成21年基礎調査では「売上(収入)金額」については、調査していないため比較はありません。

(6) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が約1兆919億円(全国16位)、「卸売業,小売業」が約5,415億円(全国21位)、「医療,福祉」が約3,129億円(全国25位)などとなっています。(表6参照)

表6 産業大分類別付加価値額

産業大分類	H24活動調査 付加価値額 (百万円)	全国順位
農業, 林業	17,837	18
漁業		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,693	23
建設業	187,349	22
製造業	1,091,908	16
電気・ガス・熱供給・水道業	30,970	22
情報通信業	38,241	29
運輸業, 郵便業	217,966	14
卸売業, 小売業	541,516	21
金融業, 保険業	166,680	21
不動産業, 物品賃貸業	55,985	21
学術研究, 専門・技術サービス業	72,842	21
宿泊業, 飲食サービス業	110,980	19
生活関連サービス業, 娯楽業	74,421	22
教育, 学習支援業	51,677	25
医療, 福祉	312,894	25
複合サービス事業	21,665	27
サービス業(他に分類されないもの)	136,668	22

本調査では、「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計しました。

また、平成21年基礎調査では「付加価値額」については、調査していないため比較はありません。

(7) 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、総数79,050事業所のうち、個人経営の事業所が35,747事業所(構成比45.2%)、法人経営の事業所が42,798事業所(構成比54.1%)となっています。また、法人経営の事業所の大半を占める会社事業所が36,322事業所で、事業所の大半を占めています。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営の事業所で働く従業者は107,246人(構成比13.5%)、法人経営の事業所で働く従業者は686,410人(構成比86.2%)となっています。

(表7、表8参照)

表7 経営組織別事業所数

経営組織	H21基礎調査 事業所数		H24活動調査 事業所数		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
総数	85,217	100.0	79,050	100.0	6,167	7.2
個人経営	39,940	46.9	35,747	45.2	4,193	10.5
法人	44,854	52.6	42,798	54.1	2,056	4.6
会社	37,924	44.5	36,322	45.9	1,602	4.2
会社以外の法人	6,930	8.1	6,476	8.2	454	6.6
法人でない団体	423	0.5	505	0.6	82	19.4

表8 経営組織別従業者数

経営組織	H21基礎調査 従業者数(人)		H24活動調査 従業者数(人)		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
総数	828,420	100.0	795,969	100.0	32,451	3.9
個人経営	118,270	14.3	107,246	13.5	11,024	9.3
法人	708,568	85.5	686,410	86.2	22,158	3.1
会社	614,060	74.1	590,783	74.2	23,277	3.8
会社以外の法人	94,508	11.4	95,627	12.0	1,119	1.2
法人でない団体	1,582	0.2	2,313	0.3	731	46.2

(8) 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の事業所が46,729事業所(全体の59.1%)と最も多く、ついで「5～9人」の事業所が15,569事業所(同19.7%)で、両区分を合わせた従業者10人未満の事業所が全事業所の約8割(78.8%)を占めています。

一方、従業者100人以上の事業所は864事業所で、全事業所の1.1%に過ぎませんが、従業者数は225,554人となり、全事業所における従業者の28.3%を占めています。(表9、表10参照)

表9 従業者規模別事業所数

従業者規模別	H21基礎調査 事業所数		H24活動調査 事業所数		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
総数	85,217	100.0	79,050	100.0	6,167	7.2
1～4人	51,375	60.3	46,729	59.1	4,646	9.0
5～9人	16,471	19.3	15,569	19.7	902	5.5
10～19人	9,342	11.0	9,031	11.4	311	3.3
20～29人	3,125	3.7	3,016	3.8	109	3.5
30～49人	2,340	2.7	2,200	2.8	140	6.0
50～99人	1,438	1.7	1,353	1.7	85	5.9
100～199人	576	0.7	562	0.7	14	2.4
200～299人	161	0.2	150	0.2	11	6.8
300人以上	152	0.2	152	0.2	0	0.0
出向・派遣従業者のみ	237	0.3	288	0.4	51	21.5

表10 従業者規模別従業者数

経営組織	H21基礎調査 従業者数(人)		H24活動調査 従業者数(人)		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
総数	828,420	100.0	795,969	100.0	32,451	3.9
1～4人	108,695	13.1	99,830	12.5	8,865	8.2
5～9人	107,840	13.0	101,846	12.8	5,994	5.6
10～19人	125,506	15.2	121,315	15.2	4,191	3.3
20～29人	73,972	8.9	71,701	9.0	2,271	3.1
30～49人	87,865	10.6	83,418	10.5	4,447	5.1
50～99人	98,934	11.9	92,305	11.6	6,629	6.7
100～199人	77,741	9.4	75,441	9.5	2,300	3.0
200～299人	38,310	4.6	35,929	4.5	2,381	6.2
300人以上	109,557	13.2	114,184	14.3	4,627	4.2

(9) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、雇用者が700,626人（従業者全体の88.0%）、次いで有給役員が49,449人（同6.2%）、個人業主が34,791人（同4.4%）となっています。

このうち、雇用者の内訳をみると、正社員・正職員が408,409人（雇用者全体の58.3%）、次いでパート・アルバイトなど正社員・正職員以外が246,871人（同35.2%）日々雇用などの臨時雇用者が45,346人（同6.5%）となっています。

表 11 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	H21基礎調査 従業者数(人)		H24活動調査 従業者数(人)		増減数	増減率 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
総 数	828,420	100.0	795,969	100.0	32,451	3.9
個人業主	39,405	4.8	34,791	4.4	4,614	11.7
無給の家族従業者	12,017	1.5	11,103	1.4	914	7.6
有給役員	55,656	6.7	49,449	6.2	6,207	11.2
雇用者	721,342	87.1	700,626	88.0	20,716	2.9
常用雇用者	674,200	81.4	655,280	82.3	18,920	2.8
正社員・正職員	432,960	52.3	408,409	51.3	24,551	5.7
正社員・正職員以外	241,240	29.1	246,871	31.0	5,631	2.3
臨時雇用者	47,142	5.7	45,346	5.7	1,796	3.8

また、産業大分類別に従業上の地位別従業者数をみると、「製造業」が211,775人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が149,302人、「医療、福祉」が81,506人などとなっています。

このうち、雇用者についてみると、こちらも「製造業」が199,407人と最も多くなっており、次いで「卸売業、小売業」が126,039人、「医療、福祉」が75,982人などとなっています。

表 12 産業大分類 従業上の地位別従業者数

産業大分類	実数(人)									構成比(%)								
	総数	個人 業主	無給の 家族 従業者	有給 役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者	総数	個人 業主	無給の 家族 従業者	有給 役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者
						常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外							常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	
全産業	795,969	34,791	11,103	49,449	700,626	655,280	408,409	246,871	45,346	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業 漁業	7,001	-	-	1,383	5,618	4,928	3,362	1,566	690	0.9	-	-	2.8	0.8	0.8	0.8	0.6	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	593	7	2	82	502	491	436	55	11	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	51,164	3,579	939	8,251	38,395	35,152	29,092	6,060	3,243	6.4	10.3	8.5	16.7	5.5	5.4	7.1	2.5	7.2
製造業	211,775	2,746	1,172	8,450	199,407	193,270	150,388	42,882	6,137	26.6	7.9	10.6	17.1	28.5	29.5	36.8	17.4	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,827	-	-	29	2,798	2,795	2,544	251	3	0.4	-	-	0.1	0.4	0.4	0.6	0.1	0.0
情報通信業	6,173	23	5	479	5,666	5,550	4,458	1,092	116	0.8	0.1	0.0	1.0	0.8	0.8	1.1	0.4	0.3
運輸業、郵便業	48,269	170	68	1,895	46,136	44,198	32,741	11,457	1,938	6.1	0.5	0.6	3.8	6.6	6.7	8.0	4.6	4.3
卸売業、小売業	149,302	8,512	3,716	11,035	126,039	117,732	52,218	65,514	8,307	18.8	24.5	33.5	22.3	18.0	18.0	12.8	26.5	18.3
金融業、保険業	19,659	151	46	760	18,702	18,464	14,238	4,226	238	2.5	0.4	0.4	1.5	2.7	2.8	3.5	1.7	0.5
不動産業、物品賃貸業	12,863	1,980	582	2,739	7,562	7,117	4,451	2,666	445	1.6	5.7	5.2	5.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	14,212	1,409	206	1,357	11,240	10,788	8,391	2,397	452	1.8	4.0	1.9	2.7	1.6	1.6	2.1	1.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	73,163	6,274	2,372	2,099	62,418	53,137	12,467	40,670	9,281	9.2	18.0	21.4	4.2	8.9	8.1	3.1	16.5	20.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,545	5,109	1,114	1,368	29,954	26,569	12,254	14,315	3,385	4.7	14.7	10.0	2.8	4.3	4.1	3.0	5.8	7.5
教育、学習支援業	15,875	1,594	204	485	13,592	11,579	6,475	5,104	2,013	2.0	4.6	1.8	1.0	1.9	1.8	1.6	2.1	4.4
医療、福祉	81,506	2,143	335	3,046	75,982	71,774	45,722	26,052	4,208	10.2	6.2	3.0	6.2	10.8	11.0	11.2	10.6	9.3
複合サービス事業	5,357	51	5	281	5,020	4,879	3,562	1,317	141	0.7	0.1	0.0	0.6	0.7	0.7	0.9	0.5	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	58,685	1,043	337	5,710	51,595	46,857	25,610	21,247	4,738	7.4	3.0	3.0	11.5	7.4	7.2	6.3	8.6	10.4

(10) 派遣従業者数

他からの出向・派遣従業者数は 32,338 人で、事業従事者全体に対する比率は 4.0%となっており、産業大分類別にみると、「情報通信業」が 13.1%と最も高く、次いで「製造業」(7.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(7.0%) などとなっています。

また、従業者数で見ると、「製造業」が 17,179 人(全体の 53.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 4,279 人(同 13.2%)、「運輸業、郵便業」が 2,025 人(同 6.3%) などとなっています。

表 13 産業大分類別従業者数及び派遣従業者数

産業大分類	従業者数 A	うち他への出向・ 派遣従業者数 B	他からの出向・ 派遣従業者数		事業従事者 D (A - B + C)	比率 (%) C / D
			実数C	構成比 (%)		
全産業	795,969	13,469	32,338	100.0	814,838	4.0
農業、林業 漁業	7,001	52	188	0.6	7,137	2.6
鉱業、採石業、砂利採取業	593	12	9	0.0	590	1.5
建設業	51,164	258	1,125	3.5	52,031	2.2
製造業	211,775	4,393	17,179	53.1	224,561	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,827	102	111	0.3	2,836	3.9
情報通信業	6,173	284	885	2.7	6,774	13.1
運輸業、郵便業	48,269	345	2,025	6.3	49,949	4.1
卸売業、小売業	149,302	382	4,279	13.2	153,199	2.8
金融業、保険業	19,659	218	559	1.7	20,000	2.8
不動産業、物品賃貸業	12,863	31	303	0.9	13,135	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	14,212	116	1,059	3.3	15,155	7.0
宿泊業、飲食サービス業	73,163	301	779	2.4	73,641	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	37,545	66	841	2.6	38,320	2.2
教育、学習支援業	15,875	49	267	0.8	16,093	1.7
医療、福祉	81,506	135	1,049	3.2	82,420	1.3
複合サービス事業	5,357	15	44	0.1	5,386	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	58,685	6,710	1,636	5.1	53,611	3.1

(11) 新設及び廃業事業所数

産業分類別に新設事業所数をみると、「卸売業,小売業」が1,027事業所(新設事業所全体の29.4%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が789事業所(同22.6%)、「医療,福祉」(同10.1%)などとなっています。

また、廃業事業所数をみると、「卸売業,小売業」が3,445事業所(廃業事業所全体の28.9%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が1,951事業所(同16.4%)、「建設業」が1,289事業所(同10.8%)などとなっています。

表 14 産業大分類別新設事業所数及び廃業事業所数

産業大分類	総数	存続事業所(1)		新設事業所(2)		廃業事業所(3)	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
全産業	79,050	75,556	100.0	3,494	100.0	11,923	100.0
農業,林業	546	509	0.7	37	1.1	116	1.0
漁業							
鉱業,採石業,砂利採取業	48	48	0.1	-	-	18	0.2
建設業	8,536	8,367	11.1	169	4.8	1,289	10.8
製造業	8,123	7,975	10.6	148	4.2	1,105	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	84	84	0.1	-	-	5	0.0
情報通信業	482	460	0.6	22	0.6	99	0.8
運輸業,郵便業	2,029	1,978	2.6	51	1.5	242	2.0
卸売業,小売業	20,311	19,284	25.5	1,027	29.4	3,445	28.9
金融業,保険業	1,435	1,377	1.8	58	1.7	223	1.9
不動産業,物品賃貸業	4,000	3,918	5.2	82	2.3	503	4.2
学術研究,専門・技術サービス業	2,539	2,441	3.2	98	2.8	397	3.3
宿泊業,飲食サービス業	9,615	8,826	11.7	789	22.6	1,951	16.4
生活関連サービス業,娯楽業	7,134	6,808	9.0	326	9.3	898	7.5
教育,学習支援業	2,472	2,346	3.1	126	3.6	369	3.1
医療,福祉	4,667	4,315	5.7	352	10.1	443	3.7
複合サービス事業	666	660	0.9	6	0.2	53	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	6,363	6,160	8.2	203	5.8	767	6.4

2. 県内市町の概要

(1) 市町別事業所数

市町別に事業所数をみると、四日市市が 13,419 事業所と最も多く、次いで津市が 11,139 事業所、松阪市が 8,153 事業所、伊勢市が 6,817 事業所、鈴鹿市が 6,675 事業所などとなっています。14 市における事業所数は 69,557 事業所で、全体の 88.0%を占めています。

一方、町では菰野町が 1,474 事業所、次いで紀北町が 1,072 事業所、東員町が 771 事業所、南伊勢町が 714 事業所、明和町が 712 事業所などとなっています。

なお、平成 21 年基礎調査と比べて、全ての市町で減少し、そのうち南伊勢町（108 事業所減・13.1%減）紀宝町（62 事業所減・11.7%減）鳥羽市（175 事業所減・11.3%減）尾鷲市（154 事業所減・10.1%減）が減少率 10%以上となっています。（表 15 参照）

表 15 市町別事業所数

	H21基礎調査 事業所数	構成比 (%)	H24活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)		H21基礎調査 事業所数	構成比 (%)	H24活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)
三重県	85,217	100.0	79,050	100.0	7.2	木曾岬町	275	0.3	264	0.3	4.0
市 計	75,000	88.0	69,557	88.0	7.3	東員町	810	1.0	771	1.0	4.8
町 計	10,217	12.0	9,493	12.0	7.1	菰野町	1,560	1.8	1,474	1.9	5.5
津市	12,016	14.1	11,139	14.1	7.3	朝日町	288	0.3	285	0.4	1.0
四日市市	14,607	17.1	13,419	17.0	8.1	川越町	656	0.8	644	0.8	1.8
伊勢市	7,267	8.5	6,817	8.6	6.2	多気町	702	0.8	633	0.8	9.8
松阪市	8,786	10.3	8,153	10.3	7.2	明和町	758	0.9	712	0.9	6.1
桑名市	6,142	7.2	5,922	7.5	3.6	大台町	650	0.8	603	0.8	7.2
鈴鹿市	7,081	8.3	6,675	8.4	5.7	玉城町	512	0.6	467	0.6	8.8
名張市	3,067	3.6	2,818	3.6	8.1	度会町	380	0.4	358	0.5	5.8
尾鷲市	1,523	1.8	1,369	1.7	10.1	大紀町	582	0.7	537	0.7	7.7
亀山市	1,867	2.2	1,726	2.2	7.6	南伊勢町	822	1.0	714	0.9	13.1
鳥羽市	1,547	1.8	1,372	1.7	11.3	紀北町	1,184	1.4	1,072	1.4	9.5
熊野市	1,382	1.6	1,245	1.6	9.9	御浜町	509	0.6	492	0.6	3.3
いなべ市	1,893	2.2	1,804	2.3	4.7	紀宝町	529	0.6	467	0.6	11.7
志摩市	3,199	3.8	2,903	3.7	9.3						
伊賀市	4,623	5.4	4,195	5.3	9.3						

(2) 市町別従業者数

市町別に従業者数をみると、四日市市が 149,208 人と最も多く、次いで津市が 123,604 人、鈴鹿市が 81,900 人、松阪市が 71,799 人、桑名市が 59,319 人などとなっています。14 市における従業者数は 709,351 人で、全体の 89.1%を占めています。

町では菰野町が 15,035 人、次いで東員町が 9,866 人、多気町が 8,167 人、川越町が 7,765 人、明和町が 7,158 人などとなっています。

なお、平成 21 年基礎調査と比べて、増加したのは東員町 (855 人増・9.5%増)、御浜町 (147 人増・5.7%増)、桑名市 (2,328 人増・4.1%増) など 5 市町、減少したのは紀宝町 (696 人減・20.2%減)、南伊勢町 (524 人減・12.3%減)、熊野市 (857 人減・11.3%減) など 2 4 市町となっています。 (表 16 参照)

表 1 6 市町別従業者数

	H21基礎調査 従業者数	構成比 (%)	H24活動調査 従業者数	構成比 (%)	増減率 (%)		H21基礎調査 従業者数	構成比 (%)	H24活動調査 従業者数	構成比 (%)	増減率 (%)
三重県	828,420	100.0	795,969	100.0	3.9	木曾岬町	3,104	0.4	3,044	0.4	1.9
市 計	739,212	89.2	709,351	89.1	4.0	東員町	9,011	1.1	9,866	1.2	9.5
町 計	89,208	10.8	86,618	10.9	2.9	菰野町	15,484	1.9	15,035	1.9	2.9
津市	128,875	15.6	123,604	15.5	4.1	朝日町	4,629	0.6	4,436	0.6	4.2
四日市市	162,141	19.6	149,208	18.7	8.0	川越町	7,775	0.9	7,765	1.0	0.1
伊勢市	59,261	7.2	55,555	7.0	6.3	多気町	8,333	1.0	8,167	1.0	2.0
松阪市	74,461	9.0	71,799	9.0	3.6	明和町	7,825	0.9	7,158	0.9	8.5
桑名市	56,991	6.9	59,319	7.5	4.1	大台町	3,865	0.5	3,555	0.4	8.0
鈴鹿市	84,016	10.1	81,900	10.3	2.5	玉城町	6,787	0.8	6,815	0.9	0.4
名張市	26,947	3.3	26,324	3.3	2.3	度会町	2,096	0.3	2,010	0.3	4.1
尾鷲市	8,217	1.0	7,813	1.0	4.9	大紀町	3,381	0.4	3,299	0.4	2.4
亀山市	24,221	2.9	23,763	3.0	1.9	南伊勢町	4,274	0.5	3,750	0.5	12.3
鳥羽市	10,290	1.2	9,584	1.2	6.9	紀北町	6,593	0.8	6,216	0.8	5.7
熊野市	7,560	0.9	6,703	0.8	11.3	御浜町	2,598	0.3	2,745	0.3	5.7
いなべ市	27,088	3.3	27,853	3.5	2.8	紀宝町	3,453	0.4	2,757	0.3	20.2
志摩市	20,427	2.5	18,909	2.4	7.4						
伊賀市	48,717	5.9	47,017	5.9	3.5						

利用上の注意

1．調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

国及び地方公共団体の事業所

日本標準産業分類大分類A - 農業・林業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類B - 漁業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792 - 家事サービス業に属する事業所

日本標準産業分類大分類R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96 - 外国公務に属する事業所

2．売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

3．売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため事業所に関する集計では表章しない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

4．売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。

5．事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計した。

6．調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

7．各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

5. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等